



札幌市議会議員 厚別区

こじま ゆみ

第3回定例市議会 決算特別委員会（9/20～10/31）自民党会派の討論から

今年度に入り新型コロナウイルス感染症は、5類感染症に変更となったことなどから、観光需要の回復をはじめとした、様々な経済活動が活発化し、札幌市内の経済活動は縮小局面からの脱却が進んでいます。本市としても、人口減少局面を迎えながらも経済成長を目指し、老朽化したインフラを再整備し、脱炭素社会や共生社会の実現に向けた将来への投資を進め、国内外から人・モノ・情報を引き付ける「稼げる街」を実現し、若い世代が、地元で就職、結婚し、安心して子どもを産み育てることのできる、希望を持てる街にしていかなければなりません。そのためには、これまで以上に自主財源の確保等に努め、安定的な財政運営を目指すべきと指摘します。

●令和4年度一般会計当初予算は、国による財源措置などを最大限活用し、令和3年度の補正予算と一体的に、いわゆる「16か月予算」として編成されました。〈一部抜粋〉

コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、市民生活への支援や事業者への支援などを中心に7回にわたり補正予算を組んだ結果、最終予算は1兆3,557億円余に達し、当初予算1兆1,616億円に対し、16.7%の増加となりました。

●これに対する決算額は、歳入総額1兆2,297億円余に対し、歳出総額1兆2,187億円余となります。これは、財源確保に最大限の努力を払うとともに、限られた財源を有効に生かすため、事務事業の再構築や徹底した経費の節減を図るなど、効率的な執行に努めた結果であると評価します。

●一般会計の決算状況については、歳入歳出差引額が109億円余、そこから翌年度事業への繰越し財源を除いた実質収支は、68億円余となり、これは、財政の健全性を確保しながら機動的な財政運営ができた結果として評価します。

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しています。

●特に、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響などから、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続いており、実質所得の低下や消費者マインドの低下を通じた消費への影響や、企業収益の更なる下押しによる設備投資への影響等が懸念されます。

札幌市としても、国と同様の課題があると認識しており、今後人口減少が想定される中、戦略的、効果的な取組に力を注ぎ、将来にわたり安定的な行政サービスを提供していくためにも、市税収入をはじめとする自主財源の確保等に努め、スピーディーかつ着実に財政運営に当たる必要があると強く申し述べておきます。



決算特別委員会にて歯科口腔保健推進計画について質問しました

札幌市歯科口腔保健推進条例に基づき策定される次期の札幌市生涯歯科口腔保健推進計画についてお伺いする。国も子供たちの健康格差の縮小に向けて、フッ化物洗口を推奨していること、そして、安全性についても問題ない、との見解を示している。札幌市においては、来年令和6年度を開始時期とする次期札幌市生涯歯科口腔保健推進計画の策定に向けて、今まさに検討が進められていると伺っている。

質問：子供たちの健康格差の縮小に向けたフッ化物洗口の推進について、どのように次期計画に盛り込んでいくつもりか、現段階の協議状況についてお伺いする。



答弁：次期札幌市生涯歯科口腔保健推進計画の協議状況について

現在、条例に基づく付属機関として歯科口腔保健推進会議を設置し、次期計画の検討を行っているところである。

これまでに3回の会議を開催し、今後、議会報告やパブリックコメントを経て、来年3月に策定公表予定で、フッ化物洗口の推進については、計画の5つの基本理念の一つとして「公衆衛生的見地及び科学的根拠に基づく取組による健康格差の縮小」を掲げることとし、フッ化物洗口の普及に向けた具体的な取組を盛り込む方向で協議されているところである。

要望：次期計画にフッ化物洗口の普及に向けた具体的な取組を盛り込むとのことであり、我が会派としては、札幌市の方針に賛同するものであり、かつ、その取組を全面的に支援してまいりたいと考えている。ただし、その取組が実効性のある形で推進されることが極めて重要であると考えている。

子供たちの健康格差は本来、あってはならないものである。札幌市内に住む全ての



子供たちがフッ化物洗口の恩恵を受けることができるよう、保育所、幼稚園、認定こども園については、未実施の施設に対し、その意義や必要性について十分に説明し周知を行うなど、積極的な働きかけを行い、速やかな実施施設の拡大に努めること。そして、小学校については、まずモデル事業を実施するようだが、市及び市教育委員会に対しては、段階的に実施校を拡大し最終的には全ての小学校での実施を実現すること、決してモデルのためのモデルにならないよう全力で取り組むことを強く要望する。